

グローバル・ガバナンス学会主催，アジア・太平洋研究センター／社会科学研究所総合政策学専攻／総合政策学部共催講演会

日 時：2019年1月12日（土）

場 所：G棟2階 G25教室

テーマ：ドイツの気候変動政策

報告者：ミランダ・シュラーズ（ミュンヘン工科大学バイエルン公共政策研究科環境気候政策教授）



本講演会はグローバル・ガバナンス学会が主催する国際交流事業の一環として、南山大学を会場にアジア・太平洋研究センターなどが共催する形で、科研費「変貌する大国間関係・グローバル市民社会の交錯とグローバル・ガバナンス」（18KT0003）の助成を受けて行われた。講師のシュラーズ氏は、メリーランド大学教授、ベルリン自由大学教授・環境政策研究所所長を経て、2016年よりミュンヘン工科大学バイエルン公共政策研究科教授として教鞭を執られている。ドイツのメルケル政権に原発廃止を提言した「安全なエネルギー供給に関する倫理委員会」に委員として参加したことも知られており、ドイツ政府の「原子力・再生エネルギー政策諮問委員会」や「環境問題専門家委員会（SRU）」の委員なども歴任されている。また、シュラーズ氏は日本語も堪能であることから、今回の講演会は学生や一般の参加も想定して、ドイツの気候変動政策の現状と課題について日本語で行われた。当日はグローバル・ガバナンス学会員の他、大学院生・学部生などの学生や一般の方など遠方からも多くの参加

者があり、大変盛会となった。

講演では、初めに国連の IPCC（気候変動に関する政府間パネル）による報告書や、気候変動をめぐる国際的な取り組み、欧州連合（EU）の取り組みが概観された。そして、ドイツの気候変動政策について、再生可能エネルギーや送電網、電気料金、さらには脱原発を中心とする電力事情、技術革新、経済効果、地方自治体の役割など多面的な観点から紹介がなされた。以下はその概要である。

気候変動に関する国際条約（国連気候変動枠組み条約）は 1992 年にリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議において署名された。この会議から 20 年後の 2002 年に開かれた国連持続可能な開発会議（リオ+20）では、持続可能な開発を実現するための「グリーン経済」や、「地球の限界（Planetary Boundaries）」、すなわち人間が安全に活動できる境界を、気候変動などではすでに越えているという議論がなされた。その後、2015 年には気候変動問題への対策を含む「持続可能な開発目標（SDGs）」が 2030 年までの世界目標として採択され、さらに国際的な気候変動対策を定めたパリ協定が合意された。パリ協定では、地球の平均気温上昇を産業革命以前よりも 2.0℃以下に保ち、1.5℃に抑える努力をすることとされている。また、各国が自ら定めた温室効果ガスの排出削減目標である NDC（Nationally Determined Contribution）については、目標達成状況を毎年報告し、国際的なレビューを受けることになっている。

2013 年の世界の CO₂ 排出量のうち、上位 3 か国・地域の中国（29 %）、アメリカ（15 %）、EU（10 %）で 54 % を占めており、それにインド（7.1 %）、ロシア（5.3 %）、日本（3.7 %）を加えた上位 6 か国・地域で 70.1 % を占めている。ドイツは日本に次いで 7 位（2.2 %）である。アメリカの GDP は 19 兆 3,910 億ドルであるが、州に注目すると、カリフォルニア州は 2 兆 7,470 億ドルでドイツ（3 兆 6,850 億ドル）に次いで世界 5 位の規模にある。カリフォルニア州はドイツと気候変動を含めた環境対策をめぐって競い合っている面があり、協調的な競争（cooperative competition）の状況にある。

2018 年に公表された IPCC の「1.5℃特別報告書」や国連開発計画の「2018 年排出量ギャップ報告書」によると、温暖化が進んでいる一方で 20 の主要経済国（G20）による対応は不十分である。G20 には国内に貧困問題を抱えた新興経済国も多いが、そもそも地球温暖化が顕著になり始めた 1955 年当時は欧米からの CO₂ 排出量が多くを占めていた。そうした経緯から、EU は新興経済国に取り組みを促すためにも自らが積極的に CO₂ を削減すべきとして、積極的に再生可能エネルギーやバイオマスの導入拡大などの対策を行っている。

ドイツでは 2010 年に決定されたエネルギー政策が 2011 年に起きた福島第一原子力発電所での事故を受けて変更され、2022 年までの脱原発が決定されており、すでに

8基以上が停止され、送電網からも外されている。ドイツの温室効果ガス排出量は1990年以降減少傾向にあるが、このところは横ばいとなっている。再生可能エネルギーの導入は順調に進展し、2017年には発電量の30%、2018年には40%を占めている。また、家庭での省エネも世界的にみて最も進んでいる。

ドイツでの現在の課題は、石炭の利用削減、自動車など運輸部門での対策や建物の省エネなどである。これらの課題について市レベルでの取り組みが紹介され、例えばミュンヘン市では住民投票の結果、褐炭を利用している北部のプラント、Heizkraftwerk Nordが2022年までに閉鎖されることとなった。

また、政策に対する批判よりも、再生可能エネルギーの導入による雇用拡大、イノベーションや経済成長の促進など、前向きな側面に注目することも重要である。それと関連した取り組みとして、省エネルギーや再生可能エネルギーの導入拡大に取り組むヨーロッパの地方自治体を対象とした「欧州エネルギー賞（European Energy Award）」が挙げられる。ドイツでは277の市などがこの取り組みに参加しており、2,300万人が環境保護に積極的なコミュニティで暮らしている。さらに、デジタル化、自動化、ビッグデータによる影響も注目される。

最後に、近年の世界的なポピュリズムによる影響についても話が及んだ。アメリカを始め、トルコ、ハンガリー、ポーランド、イギリス、フランス、ブラジルなどでポピュリスト政権の誕生や政党の勢力拡大がみられており、ドイツも例外ではない。ポピュリスト政党は気候変動に懐疑的であることが多く、民主主義を弱体化させるおそれがあるポピュリズムの台頭は気候変動対策にとっても大きな課題であることが指摘された。

（文責：小尾 美千代）